

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010706030102	事務事業名	真孝西児童公園維持管理事業			担当部	生活環境部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	市民課	
施策名	03	人権の尊重				グループ	隼人人権啓発センター	
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発			電話番号	42-0558		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01	社会福祉費					
	目	07	人権擁護推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

真孝西児童公園の維持管理を行う。
 具体的には、遊具等の維持管理修繕、公衆便所の浄化槽維持管理、年間3～4回の草払いなどを通して適切な管理を行い、幼児から高齢者まで、地域住民のふれあいと健康の増進、交流の機会場の場として供している。
 指定管理者制度の導入も検討されたが、元々、同和对策事業により土地購入・整備された公園であり、地域住民の憩いの場・ふれあいの場として広く活用されていることから、人権啓発センターで管理・運営している。
 今後同地域の様々な行事や、啓発センターの臨時駐車場として活用する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 面積	㎡			2,327	2,327	2,327
イ 遊具数	台			7	7	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地域住民	地域住民の人口	人	470	470	460	450	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 住民交流の場として活用する	利用回数(申請数)	回			44	50	50
イ 住民交流の場として活用する	利用者数(申請があったもの)	人			3,674	3,800	3,800
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	10.9	9.4	10.4	11.0	11.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和45年から、地域の子供からお年寄りの方が自由に利用でき、交流やふれあいが図れるよううとして、部落解放同盟隼人支部からの要望により同和对策事業で整備された公園であり、同事業に基づき当時の隼人町時代より管理を行ってきた。
 市町合併により、主管課が旧隼人町福祉課より本庁市民課に移管された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	226	213	223	501	501
	事業費	千円	226	213	223	501	501

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 <利用者等> 利用回数(申請数) 44回…運動会、グラウンドゴルフ、遠足等 利用人数(申請があったもの) 3,674人 <管理委託> 浄化槽保守 1回 草刈 3回	子どもから高齢者まで地域内外の多くの方に利用され、施設利用に伴う事故等もなく、適切に維持管理された。

事務事業コード	0103010706030102	事務事業名	真孝西児童公園維持管理事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域内外の住民の交流・健康増進の場として活用されることは、間接的に人権について広く知ることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	周辺には他に遊具を備えた公園はないため、地域住民の交流の場、健康増進の場として市が設置・管理することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用申請に対して十分に対応できている。また、地域住民の散歩コースや子ども達の遊び場としても利用されており、公園として活用が図られているため、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域の交流と健康増進の場が失われることにつながり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の維持管理経費で事業実施しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既にできるものは委託しているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民はもとより、地域住民以外にも広く開放しており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	地域受民の交流・健康増進の場として、また、地域外住民とのふれあいの場として十分に活用されている。一部遊具に劣化・損傷が見られるため早期に修繕を実施する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	住民が安心して利用できるように、適切な施設の維持管理に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業 コード	0103010706030102	事務 事業名	真孝西児童公園維持管理事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	96	291	291
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	39	41	41
	修繕料	57	250	250
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役 務 費	8	8	8
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	8	8	8
	保険料			
13	委 託 料	119	202	202
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
計		223	501	501
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	223	501	501
計		223	501	501
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	306
補正予算	0
流用・充用	2
予算合計	308

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合 計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103010706030103	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	市民課		
施策名	03	人権の尊重		グループ	隼人人権啓発センター		
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-0558		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例等		
	項	01 社会福祉費					
	目	07 人権擁護推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権啓発のため住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティーセンターとして、国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるために、市民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養、文化活動や小中学生の補充学習、解放学習会等の活動を行い、地域内外の住民の交流を図る。

【各種教室の申込方法等】
 ●申込期間: 毎年4月中旬頃までにセンターに申し込む ●周知方法: 市報に掲載 ●受講期間: 5月から翌年3月までの11ヶ月間
 ●受講料: 無料 ●教室名: 津軽三味線・着物着付け・舞踊・ヨガ・識字・元気体操・絵手紙・パソコン・フラワーアレンジメントなど

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教室の延べ開催回数	回	797	776	794	800	800
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教室を通して住民交流を図る	人権啓発センターが行う各種教室の延べ参加人数	人	4,211	4,148	4,064	4,500	4,500
イ 住民交流を図りながら人権問題について学習する。	人権学習会の開催回数	回	4	4	5	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	市が主催する人権に関わる教育、学習に参加した市民の数	人	9,779	8,878	10,873	9,800	9,900
イ 人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	10.9	9.4		11.0	11.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年度で国の特例措置法が終了し、現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種事業が継続して行われている。講座によっては、受講希望者が集中するものもあり、講師と協議しながら可能な限り住民の希望に沿えるように調整を行っている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,553	2,413	2,415	2,388	2,388
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	851	805	805	797	797
	事業費	千円	3,404	3,218	3,220	3,185	3,185
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 教室利用者数 ●津軽三味線 8名 ●着物着付け 15名 ●舞踊 12名 ●ヨガ 23名 ●識字 1名 ●元気体操 25名 ●絵手紙 13名 ●パソコン 33名 ●フラワーアレンジメント 12名 ●補充学習会 延べ677名 ●解放学習会 延べ236名	啓発センターの目的及び受講者の希望に沿った教室講座が実施できた。また、各種教室への参加をとおり、人権啓発のための地域内外の住民交流が促進された。

事務事業コード	0103010706030103	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が教室を通して地域住民と交流を図ることは、人権について知ることにつなぐ。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権・同和問題の解決は、国民的課題であり市の責務であるため、各種教室を通じた住民間の相互交流事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者の希望に沿った教室講座の開設に努めることで、成果が向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民との交流の機会、人権について知る機会が失われることになり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は各種教室の講師謝金が大部分であり、これを削減すると各教室の回数の減少に繋がるのでこれ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教室については専門の講師を招聘して開講していることから、これ以上の人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権学習会等への積極的参加など、学習を通して地域内外の住民交流や人権・同和問題に対する理解を深め、その速やかな解決を図ることを目的とした教室事業は、公平・公正で誰でも参加できるものなので、行政責務とした事業につき受益者負担を求めることはできない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	受講者の希望に沿った講座内容の充実を図る。講座によっては、受講者の発表の場がほしいとの要望もあるので、講師等と相談しながら実施を目指す。また、受講者単位での人権学習会を検討する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	講座はもとより、受講の条件となっている人権・同和学習の拡充を図り、学習会への参加者増を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業 コード	0103010706030103	事務 事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	2,793	3,185	3,185
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	2,793	3,185	3,185
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,415	2,388	2,388
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	805	797	797
	計	3,220	3,185	3,185
補助率	国			
	県			3/4
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	3,220
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	3,220

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	隣保館運営費	2,415
	合計	2,415

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010706030104	事務事業名	人権啓発センター管理運営事業	担当部	生活環境部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	市民課	
施策名	03	人権の尊重		グループ	隼人人権啓発センター	
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-0558	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例		
	項	01 社会福祉費				
	目	07 人権擁護推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民活動の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けた啓発活動、生活上の各種相談事業や人権課題の解決に資する各種事業を総合的に行う。

<事業内容>

- ・社会調査及び研究事業: 地域住民の生活の実態を調査し、その生活の改善向上を図るために必要な研究、啓発及び広報活動を行う。
- ・相談事業: 地域住民の生活上の相談に応じ、適切な指導助言を行い、必要があるときの関係行政機関及び社会福祉施設等に対する連絡及び紹介を行う。
- ・地域福祉事業: 社会福祉等の事業に関する連絡調整を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各種相談件数 (生活・健康・教育・人権・職業)	件	441	314	536	530	530
イ 人権学習会の開催回数	回	4	4	5	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 同和、人権問題等への意識高揚、住民交流等を促進する。	人権啓発センター利用者数	人	7,079	7,090	6,954	7,000	7,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	10.9	9.4	10.4	11.0	11.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年度で国の特例措置法が終了し、現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種事業が継続して行われている。前回の改修から15年が経過し、施設の老朽化、利用者の利便性の向上の観点から、大規模な改修が必要となっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			259	0	0
	県支出金	千円			3,009	3,153	29,403
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,740	4,771	10,021
	事業費	千円	0	0	5,008	7,924	39,424
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・運営審議会 1回 ・相談事業(生活・健康・教育・人権・職業) 516件 ・独居高齢者の見守り活動(隔月) ・日曜日会・勉強会等 193回 ・講演会 5回・各種教室 240回 ・住民実態調査 1回・会議室等利用 157回 ・交流会 1回・視察受入 1回・職員研修 1回 	相談事業や教室、人権問題の解決に向けた学習会等の実施など、従来取り組んできた事業はもとより、新たに平成26年度から、地域住民と協力して独居高齢者の見守り活動を実施し、地域住民が安心して暮らせる生活環境の向上に取り組むことができた。

事務事業コード	0103010706030104	事務事業名	人権啓発センター管理運営事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けた啓発活動や、生活上の各種相談事業、人権課題の解決に資する各種事業を総合的に行うことは、人権について知ることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権・同和問題の解決は、国民的課題であり市の責務であるため、啓発センターが中心となって取り組むことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	継続して取り組むことで、向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権・同和問題の解決のためには継続した取組が必要であり、その核となるセンターの休廃止は、市民の人権意識の停滞、後退等、多大な影響を及ぼす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運営費については、隣保館運営事業により3/4の国・県補助を受けている。また、事業費についても、最低限必要な額で運営しており更なる削減は不可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、館長(プロパー)、臨時職員、職員1名の計3名で運営しており、これ以上の人員削減は不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域はもとより、地域外の住民にも広く利用されており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の老朽化等が問題となっていることから、早期の改修を実施し、利用者の利便性の向上を図り、利用者を増やす。また、地域の高齢者の交流の場として、サロン等の新たな取組を検討、実施する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	長年の懸案事項となっている施設改修を行う。また、人権学習会や各種教室等の施設利用者、地域住民等の意見をもとに実施事業の改善、充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010706030105	事務事業名	人権啓発推進まちづくり事業	担当部	生活環境部	
				担当課	市民課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	人権擁護推進	
施策名	03	人権の尊重		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		内線番号	1741	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				
	項	01 社会福祉費	根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律ほか		
	目	07 人権擁護推進費	関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(目的) 霧島市人権啓発推進まちづくり会議を設置し、人権問題を市民一人ひとりが自分のこととして理解を深められるよう、人権啓発活動についての企画、立案及び講演会開催等の啓発活動に努め、人権意識の高揚を図る。

(方法) 「霧島市人権教育・啓発基本計画」に基づき、県との共同開催事業により、「ハンセン病患者の人権問題」を重点項目とする霧島市じんけんフェスタを8月に開催する。その他、北朝鮮に関する人権問題の啓発活動やハンセン病問題に関する職員研修、小学生を対象とした人権の花運動等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学習会・研修会・講演会開催回数	回	22	22	23	23	23
イ 市民課が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	4,267	3,467	5,731	5,800	6,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分自身の人権問題として理解を深める	人権に関する理解が深まった参加者の割合 (じんけんフェスタアンケート集計より)	%	93	92	89	95	95
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合 (市民意識調査)	%	10.9	9.4	10.4	11.0	11.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題など人権に関わる問題は多種多様化してきている。

行政評価外部評価委員会の意見

- ・いじめ問題等教育委員会と連携を図りながら人権教育の推進に努めてほしい。
- ・今後も人権に関わる教育学習に参加する市民の数を増やし根気強く継続してほしい。
- ・様々な人権問題が発生しているため、人権意識の高揚につながるよう継続的に推進してほしい。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	800	100	650	0	750
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	684	822	620	1,357	745
事業費		千円	1,484	922	1,270	1,357	1,495

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> □ じんけんフェスタ 26.8.2(横川健康温泉センター) 300人参加 講師 九州大学非常勤講師 林 力さん 講演「ハンセン病患者の父を誇りとして生きる」 □ 職員研修(2回4講演) 203人参加 講師 敬愛園在園者 玉城 シゲさん(6月)、上野正子さん(11月) □ その他の啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> * 北朝鮮による拉致被害者・特定失踪者救護、被害者家族支援のための署名・募金活動の実施 3回 合計 署名2,659名・募金136,497円 * 人権の花運動(県指定校1校・市指定校5校) 合計4,598人参加 	<p>霧島市人権啓発推進まちづくり会議の中で、人権問題を市民一人ひとりが自分のこととして理解を深められるよう、人権啓発活動について企画、立案し、講演会開催等の啓発活動に努め、意識調査の結果、「講演会は良かった」が88.5%、そして「人権に関する理解が深まったと思う」が89%と約9割を占め、市民課が開催する人権に関わる講演会・学習会等に参加した人数は、25年度から2千人以上増加し、人権意識の高揚が図られた。</p>

事務事業コード	0103010706030105	事務事業名	人権啓発推進まちづくり事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	講演会等を通じて自分自身の人権問題として理解を深めることは、市民が人権について知ることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、地方公共団体はその地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し実施する責務を有するとされており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	アンケートの結果じんけんフェスタ参加者の約9割が人権に関する理解が深まったとしているが、じんけんフェスタなどの人権に関わる講演会・学習会について、集客力(知名度)がある講師を選定することで、今後さらに成果の向上が見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権について知る機会が減り、市民の人権意識の低下につながるため、責務を果たせない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	集客力(知名度)のある講師を選定し、人権意識の高揚を図るためには、現在の事業費は最低限必要であり、これ以上の削減余地はない。今後も県の地域人権啓発活動活性化事業を活用でき、県支出金の交付が受けられる年は、活用していく。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	26年度は、各総合支所の人権担当者や教育委員会と協力して業務時間の削減に努めたので、これ以上の削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	じんけんフェスタの対象は、全市民にしており、市内各地を持ち回りで開催しており、偏りのないようにしている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合			
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○							
(3) 平成28年度の方角性・取組目標									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合			
(2) 総評	○	○							

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010706030106	事務事業名	人権擁護推進事業	担当部	生活環境部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	市民課	
施策名	03	人権の尊重		グループ	人権擁護推進グループ	
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 53 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～)		
	款	03 民生費		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、務局中の人権擁護推進事業補助金交付要綱		
	項	01 社会福祉費				
	目	07 人権擁護推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

団体(部落解放同盟鹿児島県連合会単人支部)が行う活動に対する補助金。
 <市の活動> 団体に補助金を交付するための手続きを行う。
 <団体の活動> 人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等への参加及び研究会を開催する。
 ※部落差別から部落民衆を完全に解放することを目的とするともに、あらゆる人権問題の早期解決を図るために設置した団体。
 同和関係者の自主的な住民活動を促進するため、各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深める。

【主な活動】
 同和問題を主に各種学習会・研修会参加19回、部落解放第10回霧島市研究会開催1回、計20事業参加。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助した団体の活動数(研修会等参加事業・研究会開催事業)	事業	21	21	20	20	20
イ 補助した団体活動の活動規模(研究会参加者数)	人	249	241	242	250	250
ウ 啓発ちらし等配布部数(市議会議員・学校・各種団体・人権擁護委員・市内スーパー等へ配布及び郵送)	部	1,034	1,035	1,035	1,000	1,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 部落解放同盟鹿児島県連合会単人支部	支部加入者数	人	470	463	450	450	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を支援する	各種学習会・研究会等参加者数	人	84	68	63	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権について知ることができる。	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合(市民意識調査)	%	10.9	9.4	10.4	11.0	11.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年の同和对策審議会答申により、同和問題の解決は国及び地方公共団体の責務であり、国民的課題とされ、本市では昭和53年から同和問題の解決をめざして交付している。補助金全体の予算額は年々減額の方針にあるが、近年、部落解放研究会への取り組みを重視しており、補助金全体に占める部落解放研究会への予算の重点配分を強める傾向にある。また、議会等においては「団体への補助金の見直しは考えていないのか」との意見があった。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,064	1,064	1,051	1,051	1,051
事業費		千円	1,064	1,064	1,051	1,051	1,051

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
同和問題を主に各地で開催される各種学習会・研修会等20の会合に述べ63人参加、また部落解放第10回霧島市研究会を下記の内容で開催し242人の参加があった。 <input type="checkbox"/> 部落解放第10回霧島市研究会 27.1.31(単人農村環境改善センター) 242人参加 講師 川越 悟さん (三重県伊賀市職員) 演題 「姿なき挑戦者に勝つために」 朗読劇 部落解放霧島市研究会実行委員会 演題 「結婚差別を乗り越えて」	人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等積極的に参加することにより、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決を図る取り組みが図れた。 団体の独自事業である研究会を開催し、広く市民に人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進と啓発が図れた。 アンケート調査の結果、アンケートに回答したほとんどのの方が「人権に関する理解が深まった」とした。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010706030201	事務事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	人権擁護推進G		
施策名	03	人権の尊重		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	人権侵害被害者の救済		内線番号	1741		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条等	人権擁護委員法	
	項	01 社会福祉費					
	目	07 人権擁護推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島人権擁護委員協議会に負担金を納入し、協議会の人権擁護活動を支援している。
 <市の活動>協議会に負担金を支出する。人権擁護委員を推薦し、人権侵害被害者の救済を図るために、協議会の人権擁護に係る啓発・広報・相談等の活動を支援する。
 <団体の活動>人権擁護に係る啓発・広報・相談等の活動。

*霧島人権擁護委員協議会とは、人権擁護委員の職務に関し連絡及び調整、資料及び情報の収集、研究及び意見の発表等の円滑な遂行を図ることを目的とした団体。鹿児島地方裁判所霧島支部管内の人権擁護委員で構成された団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 相談件数(霧島支局管内)	件	823	1,257	1,449	1,500	1,500
イ 特設相談所開設件数(霧島市内分)	回	44	44	44	44	44
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権侵害を受けた人を救済する	人権犯事件数	件	61	105	89	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権被害が解消される	人権侵害を受けてどこにも相談しなかった人の割合	%	23.9	28.6	17.9	22.0	21.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和24年法務局、地方裁判所が設置され、人権擁護に関する事務の補助機関として「人権擁護委員制度」が発足し、人権擁護委員法が昭和24年に制定されたことによりこの事業が開始された。
 意識調査(平成25年度)によると人権侵害を受けた市民の割合が5.3%となり、平成20年度の調査の9.7%から半減しており、着実に取組の成果があらわれている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	882	887	885	885	885
	事業費	千円	882	887	885	885	885

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島人権擁護委員協議会の人権擁護に係る啓発・広報・相談活動 ・人権擁護委員による自宅・常設相談等 ・特設人権相談所の開設(年44回) ・人権擁護に係る啓発・広報活動 人権の花運動、わくわく人権ルーム、小中学校人権作文依頼・審査 子どもの人権SOSモニター事業、小中学校における人権教室の開催	25年度は増加した霧島支局管内の人権犯事件数が26年度は減少した。その要因として、霧島人権擁護委員協議会の人権相談等の活動が、事件発展の未然防止になり、事件数の減少に繋がっている。

事務事業コード	0103010706030201	事務事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島人権擁護委員協議会の活動を支援し、人権侵害を受けた人を救済することは、人権被害が解消されることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権擁護委員法第16条に協議会の設置が規定されており、また、同法第10条で委員はその者の置かれている市町村で職務を執行すると規定されているため、活動経費を負担することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後さらに関係機関や人権擁護委員と連携・協働を図ることにより、更なる成果の向上を目指す。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市が事業(負担金の支出)を中止すれば協議会の運営が成り立たなくなり、結果として人権侵害被害者の救済に結びつかないため、責務を果たせない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人権擁護委員は、交通費程度の活動費で活動されているため、これ以上の費用削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特設相談所の会場手配・準備や、人権擁護委員の推薦が主な業務で経費・時間等は多くなく削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島支局管内全住民を対象としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	毎月の広報誌やホームページにより人権相談所開設の案内は最大限行っており、今後はじんけんフェスタや各種イベント時に相談機関に関する情報提供に努め、人権擁護委員がより身近な存在であることを周知広報する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	複雑多様化する人権問題に迅速かつ的確に対応するために、国・県の関係機関や人権擁護委員等と連携協働して人権侵害被害者の救済に取り組む必要があり、市民が気軽に相談できるように相談機関やその活動について、あらゆる機会を利用してさらなる周知・広報に努める。具体的には、人権の花運動等の霧島人権擁護委員協議会の活動について広報誌やホームページ等に掲載する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103010706030201	事 務 事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	53	56	56
	消耗品費			
	燃 料 費			
	食 糧 費	53	56	56
	印刷製本費			
	光 熱 水 費			
	修 繕 料			
	賄 材 料 費			
	飼 料 費			
	医 薬 材 料 費			
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費			
	広 告 料			
	手 数 料			
	保 険 料			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金補助及び交付金	832	829	829
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
計		885	885	885
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
一 般 財 源	885	885	885	
計		885	885	885
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	889
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	889

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合 計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	01102000107020202	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務			担当部	生活環境部	
						担当課	市民課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ			
施策名	02	信頼される行政経営の推進			電話番号			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H26)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	入管法、入管特例法	
	項	03 戸籍住民基本台帳費						
	目	01 戸籍住民基本台帳費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
本市に適法に在留する外国人(中長期在留者及び特別永住者)の住居地並びに特別永住許可及び特別永住者証明書に関する事務を行い、在留外国人の公正な管理に資する。 【具体的な事務】 ・中長期在留者及び特別永住者の住居地等届出受付 ・特別永住者証明書の切替、再交付						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 住居地等届出件数	件			473	480	480
イ 特別永住者証明書に関する事務	件			3	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 中長期在留者及び特別永住者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 住居地が正確に記録される。							
イ 特別永住者証明書が確実に交付される。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等	
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
平成24年7月8日に外国人登録法が廃止され、新たな在留管理制度により中長期に在留する外国人及び特別永住者も住民基本台帳に登録されることとなった。また、「外国人登録証」が「在留カード」及び「特別永住者証明書」になり、切替が進んでいる。議会において平成24年の法改正に伴う条例改正において今後のサービスについて質問があった。 なお、本事務は平成27年度から住民基本台帳管理事務の中で実施することになった。	

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		243	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0
		事業費	千円	0	0	243	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
住居地届出等件数 473件 特別永住者証明書に関する申請 3件	特別永住者証明書に関する申請並びに本市に適法に在留する中長期在留者及び特別永住者の住居地届を受け、正確かつ迅速に処理し、在留管理に寄与することができた。

事務事業 コード	0102030107020202	事務 事業名	中長期在留者住居地届出等事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	170	0	
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	73	0	0
	消耗品費	73	0	
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		243	0	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	243	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	0	0		
計		243	0	0
補助率	国	定額		
	県			
補助基本額		243		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	243
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	243

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	中長期在留者住居地届出等事務委託費	243
合計		243

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102030107020203	事務事業名	戸籍事務	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	戸籍グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1711		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	戸籍法、戸籍法施行規則、戸籍事務取扱準則	
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生、死亡、婚姻、離婚など、人の身分関係に関する届書の受理、戸籍簿への記載、戸籍謄抄本の交付等を行う登録・公証事務。人口動態の把握及び住民基本台帳の正確性保持のための基礎資料としても利用されている。戸籍の届出は本庁の外、市内全ての総合支所等(市民サービスセンターコアよかを除く)でも受け付けており、閉庁時間でも警備員が預かる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 戸籍届出件数	件	7,832	7,824	7,568	7,800	7,500
イ 本市に保管する戸籍	戸籍	60,193	60,243	60,107	60,200	60,100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 戸籍届出							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適法に処理される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的効率的な行政サービスが提供できる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

戸籍法(昭和22年12月22日法律第224号)による事務事業。戸籍の電算化が整備され、正確かつ安全な管理ができるようになった。また、平成20年の法改正により戸籍の謄抄本の請求を制限するとともに、謄抄本請求時及び一部の戸籍届出の際に本人確認を行うこととなった。平成25年には国の戸籍副本管理システムが整備され、日々更新された副本がより安全に保管されている。法務局から、戸籍従事職員の異動をできるだけ少なくし、戸籍の専門知識に長けた人材確保を要望されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	89	157	84	78	78
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,330	5,225	5,340	6,007	5,993
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	6,419	5,382	5,424	6,085	6,071
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
戸籍届出件数 (送付分含む) 出生 1,839件 死亡 1,836件 婚姻 1,691件 離婚 425件 その他 1,777件 合計 7,568件	各種届書の受付・受理並びに戸籍記載を行った。戸籍記載事務の他に相続税法、公職選挙法関連事務、犯歴・身分証明事務、人口動態調査等の確かな処理が図られた。

事務事業コード	0102030107020203	事務事業名	戸籍事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最低限の経費なので削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最低限の人員配置で人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	多様化する家族関係に迅速かつ正確に対応するため、戸籍定例会や協議会の研修等に積極的に参加して個々の知識を高め、情報共有に努める。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	戸籍法に基づき各種届書の受付・受理並びに戸籍記載を行う。 戸籍記載事務の他に、相続税法・公職選挙法関連事務、犯歴・身分証明事務等、戸籍関連事務の的確な処理を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0102030107020203	事務事業名	戸籍事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	4,101	4,424	4,424
8	報償費			
9	旅費	38	44	30
10	交際費			
11	需用費	990	1,290	1,290
	消耗品費	887	1,035	1,035
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	94	95	95
	光熱水費			
	修繕料	9	160	160
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	209	299	299
	通信運搬費	209	299	299
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	1	5	5
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	71	0	
19	負担金補助及び交付金	14	23	23
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	5,424	6,085	6,071
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	84	78	78
	地方債	0	0	
	その他	5,340	6,007	5,993
一般財源	0	0		
	計	5,424	6,085	6,071
補助率				
	国			
	県	定額	定額	定額
補助基本額		84	78	78

平成26年度補正・流用状況

当初予算	5,782
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	5,782

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	戸籍手数料	5,340
県支出金	権限移譲委託金	28
県支出金	人口動態調査費	56
合計		5,424

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102030107020201	事務事業名	住民基本台帳管理事務	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	窓口グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1721		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 42 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	住民基本台帳法	
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
住民基本台帳法に基づき、各種届出書の受付・異動処理・各種証明発行等の処理を行う。 <主な届出書> 転出・転入・転居・出生・死亡・結婚・離婚届 <平成26年度来庁者の状況(国分庁舎)> 年間開庁日数 248日 1日の平均来庁者数 250名 1日の最高来庁者数 541名(平成27年3月30日)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 住民異動届出等処理件数	件	17,517	17,039	15,765	16,000	16,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 届出							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適法にかつ迅速処理される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的効率的な行政サービスが提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等) 住民基本台帳法施行(昭和42年7月25日法律第81号)により開始された。 近年、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、申請窓口での本人確認の厳格化、DVストーカー対策支援、外国人の住民票登録など事務が煩雑化している。 平成27年度から中長期在留者住居地届出等事務も含んでおります。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	4,059	3,992	2,814	3,397
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	4,059	3,992	2,814	3,397
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受付窓口では、番号案内表示機を導入し、フロアガイドを窓口に配置した。繁忙期は、受付窓口の数を増やし、届出と証明書発行の窓口を分けて、業務の分担を図った。 転入 4,303件 転出 4,630件 出生 1,225件 死亡 1,351件 転居 3,747件 その他 509件 合計 15,765件	混雑や順番待ちの解消に努めることで、異動処理等についても、大きなトラブルもなく概ね適切に処理された。

事務事業コード	0102030107020204	事務事業名	住民基本台帳管理事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	コンビニ交付事業やマイナンバー制度導入による事務量の増加もあり、事業費の削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	長期的に見れば、窓口業務を外部への委託する方法や受付業務のコンピュータによる自動化を図ることで、人員の削減は可能と考えるが、現時点では、人件費の削減は難しい。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	住民異動等の届出を1箇所ですべて完了させるワンストップ化の導入など、新庁舎建設後の総合窓口業務のあり方について検討を開始する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き住民異動等の届出を1箇所ですべて完了させるワンストップ化の導入など、新庁舎建設後の総合窓口業務のあり方について検討するとともに、効率的な窓口業務の推進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0102030107020204	事務事業名	住民基本台帳管理事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費		0	
10	交際費			
11	需用費	2,654	2,936	2,936
	消耗品費	2,150	2,176	2,176
	燃料費	21	31	31
	食糧費			
	印刷製本費	459	659	659
	光熱水費			
	修繕料	24	70	70
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	137	165	138
	通信運搬費	120	120	120
	広告料			
	手数料			
	保険料	17	45	18
13	委託料	0	5	5
14	使用料及び賃借料	23	24	24
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		250	
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費		17	
28	繰出金			
計		2,814	3,397	3,103
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	2,814	3,397	3,103
	一般財源	0	0	
	計	2,814	3,397	3,103
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	4,390
補正予算	-1,083
補正第7号	-1,083
流用・充用	
予算合計	3,307

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	住民登録手数料	2,814
	合計	2,814

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102030107020205	事務事業名	住民窓口証明発行事務	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	窓口グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1721		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	住民基本台帳法・戸籍法・地方税法	
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

住民基本台帳法に基づき、各種証明発行等の処理を行う。
 <主な証明書>
 住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑証明書・税証明

<来庁者の状況(国分庁舎)>
 年間開庁日数 248日
 1日の平均来庁者数 250名
 1日の最高来庁者数 541名(平成26年3月30日月曜日)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 証明書交付件数	件	200,988	209,148	214,046	200,000	200,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 証明書を取りに来られたお客様							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切かつ迅速に交付される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的効率的な行政サービスが提供できる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号)・戸籍法(昭和22年12月22日法律第224号)・地方税法(昭和25年7月31日法律第226号)などの施行により開始された。
 近年、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、DVストーリー対策支援、外国人の住民票登録により、事務が煩雑化している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,296	5,995	5,894	7,590	8,587
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	6,296	5,995	5,894	7,590	8,587
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受付窓口では、番号案内表示機を導入するとともに、フロアガイドを窓口配置した。繁忙期は、受付窓口の数を増やし、届出と証明書発行の窓口を分けて、業務の分担を図った。 <各種証明等発行件数及び手数料>※市民サービスセンターを含む 戸籍 37,871件 22,027,150円 住民 75,430件 15,161,600円 印鑑 44,508件 9,390,300円 税 53,357件 11,228,000円 その他 2,880件 1,140,850円 合計 214,046件 58,947,900円	混雑や順番待ちの解消に努めることで、証明書等の発行や受付事務についても、大きなトラブルもなく概ね適切に処理された。

事務事業コード	0102030107020205	事務事業名	住民窓口証明発行事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	コンビニ交付事業やマイナンバー制度導入による事務量の増加もあり、事業費の削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	長期的に見れば、窓口業務を外部への委託する方法や受付業務のコンピュータによる自動化を図ることで、人員の削減は可能と考えるが、現時点では、人件費の削減は難しい。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	住民異動等の届出を1箇所ですべて完了させるワンストップ化の導入など、新庁舎建設後の総合窓口業務のあり方について検討を開始する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き住民異動等の届出を1箇所ですべて完了させるワンストップ化の導入など、新庁舎建設後の総合窓口業務のあり方について検討するとともに、効率的な窓口業務の推進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102030107020205	事務 事業名	住民窓口証明発行事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	5,195	6,404	6,404
8	報償費			
9	旅費		88	88
10	交際費			
11	需用費	699	895	895
	消耗品費	699	895	895
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料		203	1,200
14	使用料及び賃借料		0	
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		5,894	7,590	8,587
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	5,894	7,590	8,587
一般財源	0	0		
計		5,894	7,590	8,587
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	6,142
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	6,142

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	住民登録手数料	5,894
合計		5,894

1. 基本情報							
事務事業コード	01102000107020206	事務事業名	人口調査事務(人口動態調査)	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	戸籍グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1711		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	人口動態調査令	
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国が主体で行っている調査で厚生行政施策の基礎資料を得るための統計事業。戸籍法に基づき届出された人口動態(出生・死亡・婚姻・離婚及び死産)について、調査票を作成し保健所に提出する。保健所から県知事を経て厚生労働大臣に提出されることにより、わが国の人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 報告回数	回			24	24	24
イ 報告件数	件			3,583	3,500	3,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 人口動態状況							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 正確に報告する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人口動態調査令(昭和21年9月30日勅令第47号)に基づき、婚姻、離婚、出生、死亡、死産届の件数をCDにより月2回始良保健所へ報告している。戸籍システムの普及により、紙ベースの提出からデータでの提出になった。市民や議会からの意見や問い合わせはない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			70	70	70
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
	事業費	千円	0	0	70	70	70
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
報告回数 24回 報告件数 3,583件	期限内に確実に報告することにより、人口、厚生労働政策の基礎資料となるデータを提供することができた。

事務事業コード	0102030107020206	事務事業名	人口調査事務(人口動態調査)	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最低限の経費なので削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	戸籍届書に関連する一連の処理であり、単独委託はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度同様、法令に基づき、報告期限を厳守し、正確なデータの提供に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	法令に基づき、報告期限を厳守し、正確なデータの提供に努める。							

8. 2次評価結果(担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102030107020206	事務 事業名	人口調査事務(人口動態調査)	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	70	70	70
	消耗品費	70	70	70
	燃 料 費			
	食 糧 費			
	印刷製本費			
	光 熱 水 費			
	修 繕 料			
	賄 材 料 費			
	飼 料 費			
	医 薬 材 料 費			
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費			
	広 告 料			
	手 数 料			
	保 険 料			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
計		70	70	70
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	70	70	70
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	
計		70	70	70
補助率	国			
	県	定額	定額	定額
補助基本額		70	70	70

平成26年度補正・流用状況

当初予算	70
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	70

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	人口動態調査費	70
合 計		70

1. 基本情報							
事務事業コード	01102030107020207	事務事業名	人口調査事務(人口移動調査)	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ			
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県が主体で行っている調査で各種行政施策の基礎資料を得るための統計事業。人口移動状況を毎月調査し、県に報告する。鹿児島県における人口の移動状況を明らかにするとともに、年齢別人口を年1回推計し、各種行政施策の資料作成に役立てる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 報告の回数	回	12	12	12	12	12
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 人口移動状況							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 正確に報告する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的効率的な行政サービスが提供できる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			57	57
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			0	0
	事業費	千円	0	0	57	57

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
毎月1回、県統計課へ報告を行った	正確な統計報告が行えた

事務事業コード	0102030107020207	事務事業名	人口調査事務(人口移動調査)	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	統計調査であるため、特に事業費はかかっていない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	県からの委託業務なので削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	毎月の報告を正確に行う							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	毎月の報告を正確に行う							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102030107020207	事務 事業名	人口調査事務(人口移動調査)	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	57	57	57
	消耗品費	57	57	57
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		57	57	57
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	57	57	57
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	
計		57	57	57
補助率				
	国			
	県	定額	定額	定額
補助基本額		57	57	57

平成26年度補正・流用状況

当初予算	57
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	57

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	人口移動調査費	57
合計		57

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	010301079999991	事務事業名	人権擁護推進関係各種協議会等参画事業			担当部	生活環境部	
						担当課	市民課	
政策名	6	共生・協働のまちづくり			グループ	人権擁護推進		
施策名	3	人権の尊重			電話番号	45-5111		
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発					内線番号	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等		
	項	01 社会福祉費						
	目	07 人権擁護推進費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

基本的人権の擁護に資することを目的として、人権に関する総合的な教育・啓発活動、調査研究、情報収集・提供等を実施している公益財団法人の会員となり、会員特典などを利用して効果的な人権教育・啓発活動を推進する。

★(財)人権教育啓発推進センター年会費 100,000円(年会費は、人権教育啓発推進センター会員規則第4条の定めによる。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 人権啓発指導者養成講座参加回数(生涯学習課も含む)	回			2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 人権教育・啓発活動							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的に推進する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権について知ることができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民や議会からの問い合わせや意見はない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			100	100	100
	事業費	千円	0	0	100	100	100
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民課長と生涯学習課人権教育指導員が、(財)人権教育啓発推進センター主催の人権啓発指導者養成研修に参加した。	本市職員が、(財)人権教育啓発推進センター主催の人権啓発指導者養成研修に参加した事で、本市における人権啓発の指導者養成が図られた。本市の今後の人権啓発がより効果的なものとなる事が期待される。

事務事業コード	010301079999901	事務事業名	人権擁護推進関係各種協議会等参画事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最小限の経費なので削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人権教育啓発推進センターに年会費を支払い、本市の人権教育及び人権啓発を推進するための資料や知識・スキルを取得するための事業なので、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	(財)人権教育啓発センター会員特典である資料やビデオ等会員優待価格購入、人権ライブラリーの図書等送料無料、人権啓発情報誌「アイユ」10部贈呈、最新啓発資料の無料提供、人権啓発指導者養成研修などの会員特典を生かして、本市の人権教育・啓発の推進に役立てる。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	(財)人権教育啓発センター会員特典である資料やビデオ等会員優待価格購入、人権ライブラリーの図書等送料無料、人権啓発情報誌「アイユ」10部贈呈、最新啓発資料の無料提供、人権啓発指導者養成研修などの会員特典を生かして、本市の人権教育・啓発の推進に役立てる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01102030199999901	事務事業名	戸籍住民基本台帳関係各種協議会等参画事業		担当部	生活環境部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	市民課
施策名	2	信頼される行政経営の推進			グループ	戸籍グループ
基本事業名	1	市の担うべき役割の重点化			電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	02 総務費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 39 年度～)
	項	03 戸籍住民基本台帳費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	01 戸籍住民基本台帳費				根拠法令・条例等
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

関係法令に基づく戸籍及び住民基本台帳等に関する行政事務の研究及び改善を図るとともに、関係機関との連絡調整を行うことを目的として設立された鹿児島地方法務局霧島支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会への参画事務。

★鹿児島地方法務局霧島支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 66,400円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 協議会関連の研修等参加回数	回			6	5	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 戸籍住民基本台帳事務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鹿児島地方法務局加治木支局の移転に伴い、事務局が旧国分市になった。市民や議会からの問い合わせや意見はない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			66	67	67
	事業費	千円	0	0	66	67	67
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 ・協議会関連の研修会等参加回数 6回	鹿児島地方法務局霧島支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会への参画により、関係法令に基づく戸籍及び住民基本台帳等に関する行政事務の研究及び改善が図られた。

事務事業コード	0102030199999901	事務事業名	戸籍住民基本台帳関係各種協議会等 参画事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最低限の経費なので削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最低限の人員配置で人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種研修会に積極的に参加し、戸籍及び住民基本台帳事務に関する知識を深めるとともに、他自治体とも連携をとりながらマイナンバー交付やコンビニ交付サービスなど、今年度取り組む事業に活用する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	関係法令に基づく戸籍及び住民基本台帳等に関する行政事務の研究及び改善を図るとともに、関係機関との連絡調整を行う。平成28年度は上部団体である鹿児島県連合戸籍住民基本台帳事務協議会総会が本市で開催される。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	010203019999901	事務 事業名	戸籍住民基本台帳関係各種協議会等参画事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	66	67	67
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	66	67	67
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	66	67	67	
	計	66	67	67
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	67
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	67

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0